

四 半 期 報 告 書

(第175期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

NEC

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

第175期第1四半期

(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書として、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して平成24年8月2日に提出したデータに、目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付した四半期レビュー報告書を、末尾に綴じ込んでおります。

日本電気株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
四半期連結損益計算書	15
四半期連結包括利益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書		
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項		
【提出先】	関東財務局長		
【提出日】	平成24年8月2日		
【四半期会計期間】	第175期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）		
【会社名】	日本電気株式会社		
【英訳名】	NEC Corporation		
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長	遠 藤 信 博	
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目7番1号		
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)		
【事務連絡者氏名】	法務部シニアマネージャー	小 幡 忍	
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目7番1号		
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)		
【事務連絡者氏名】	法務部シニアマネージャー	小 幡 忍	
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)		
	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)		
	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)		
	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)		
	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)		

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第174期 第1四半期連結 累計期間	第175期 第1四半期連結 累計期間	第174期
会計期間	自平成23年4月 1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月 1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	669,115	631,533	3,036,836
経常損益 (百万円)	△29,647	△12,182	42,050
四半期(当期)純損益 (百万円)	△29,703	△17,860	△110,267
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△29,895	△30,183	△94,694
純資産額 (百万円)	843,696	745,744	777,614
総資産額 (百万円)	2,465,683	2,371,730	2,557,570
1株当たり四半期(当期) 純損益金額 (円)	△11.43	△6.87	△42.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.5	26.4	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,577	68,863	83,857
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,033	△42,174	△49,706
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△31,951	△53,529	14,692
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	188,075	222,033	251,843

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 消費税および地方消費税の処理は税抜方式によっています。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成されるNECグループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当社は、当第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。変更の内容については、「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

※当第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。

また、前年同期との比較数値については、前年同期の数値を新たなセグメントに組み替えて表示しています。

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国において企業の業績や個人消費が改善に向かい、緩やかな景気回復が続いたものの、全体としては欧州における財政危機問題の再燃を受けて景気が減速しました。

日本経済は、震災の復興需要などが下支えとなり、堅調に推移しました。設備投資は円高や電力不足などの影響もあって回復が緩やかであったものの、自動車販売等を中心に個人消費が堅調に推移しました。輸出は米国向けが堅調であったものの、欧州・中国向けが減速しました。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、6,315億円と前年同期に比べ376億円（5.6%）減少しました。これは、ITソリューション事業やキャリアネットワーク事業が増収となったものの、個人向けパソコン事業の非連結化などによりパーソナルソリューション事業が減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、原価率の改善や販売費及び一般管理費の効率化などにより、前年同期に比べ116億円改善し、79億円の損失となりました。

経常損益は、営業損益の改善に加え、持分法による投資損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ175億円改善し、122億円の損失となりました。

税金等調整前四半期純損益は、経常損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ174億円改善し、145億円の損失となりました。

四半期純損益は、179億円の損失となり、前年同期に比べ118億円改善しました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、各セグメント別の売上高については、外部顧客への売上高を記載しています。

a. ITソリューション事業

ITソリューション事業の売上高は、ITサービスが通信業や製造業向けなどで堅調に推移したことや、プラットフォームが大型案件によりハードウェアや企業向けネットワークなどで増加したことにより、前年同期に比べ118億円（5.0%）増加し、2,492億円となりました。

営業損益は、売上の増加や費用削減などにより、前年同期に比べ70億円改善し、58億円の損失となりました。

b. キャリアネットワーク事業

キャリアネットワーク事業の売上高は、国内のデータトラフィック増に伴うインフラ需要の取り込みなどにより、前年同期に比べ139億円（10.9%）増加し、1,413億円となりました。

営業損益は、売上の増加などにより、前年同期に比べ88億円改善し、112億円の利益となりました。

c. 社会インフラ事業

社会インフラ事業の売上高は、社会システム分野および航空宇宙・防衛システム分野がいずれも堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ5億円（0.8%）増加し、592億円となりました。

営業損益は、原価低減などにより、前年同期に比べ10億円改善し、14億円の利益となりました。

d. パーソナルソリューション事業

パーソナルソリューション事業の売上高は、前第2四半期連結会計期間から個人向けパソコン事業を非連結化したことや、携帯電話の出荷台数が減少したことなどにより、前年同期に比べ511億円（27.8%）減少し、1,325億円となりました。

営業損益は、売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ43億円悪化し、30億円の損失となりました。

e. その他

その他の売上高は、前第2四半期連結会計期間から液晶ディスプレイ用パネル事業を非連結化したことや、電子部品事業が減少したことなどにより、前年同期に比べ126億円（20.4%）減少し、493億円となりました。

営業損益は、売上が減少したものの、費用削減を進めたことなどにより、ほぼ前年同期並みの14億円の損失となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、689億円の収入で、運転資本や税金等調整前四半期純損失が改善したことなどにより、前年同期に比べ453億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、422億円の支出で、前年同期に比べ351億円支出額が増加しました。これは、事業買収に伴う支出が増加したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは267億円の収入となり、前年同期に比べ101億円収入額が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還などにより、535億円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、2,220億円となり、前年度末に比べ298億円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、N E C グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

② 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のかたは、株主が最終的に決定するものと考えています。一方、経営支配権の取得を目的とする当社株式の大量買付行為や買収提案があった場合には、買収提案に応じるか否かについての株主の判断のため、買収提案者に対して対価等の条件の妥当性や買付行為がN E C グループの経営方針や事業計画等に与える影響などに関する適切な情報の提供を求めるとともに、それが当社の企業価値および株主共同の利益の向上に寄与するものであるかどうかについて評価、検討し、速やかに当社の見解を示すことが取締役会の責任であると考えています。また、状況に応じて、買収提案者との交渉や株主への代替案の提示を行うことも必要であると考えます。

当社は、現在、買収提案者が出現した場合の対応方針としての買収防衛策をあらかじめ定めていませんが、買収提案があった場合に、買収提案者から適切な情報が得られなかつたとき、株主が買収提案について判断をするための十分な時間が与えられていないとき、または買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の向上に反すると判断したときには、その時点において実行可能で、かつ株主に受け入れられる合理的な対抗策を直ちに決定し、実施する予定です。また、今後の事業環境、市場動向、関係法令等の動向により適当と認めるときは、当社の企業価値および株主共同の利益の向上を目的として、買収提案に対抗するための買収防衛策をあらかじめ導入することも検討します。

(4) 研究開発活動

N E C グループでは、製品開発に直結する技術開発を事業部門で行うとともに、N E C グループが注力している「C & C クラウド」および「スマートエネルギー」領域に貢献する先行的な研究開発を中央研究所で行っています。平成24年4月、中央研究所は、注力領域への貢献を強化するため、組織体制を「クラウド研究グループ」と「グリーンイノベーション研究グループ」に再編成しました。クラウド研究グループでは、クラウドと実世界の結合から新たな価値を創出するため、情報活用技術、ICTシステム技術および実世界の情報化技術の研究開発を行っており、また、グリーンイノベーション研究グループでは、将来のスマートエネルギーソリューションに関わる革新的技術、および将来のICTシステム事業を支え高付加価値化するグリーンプラットフォーム技術の研究開発を行っています。

N E C グループの各セグメント別の主な研究開発の内容は、次のとおりです。

(ITソリューション事業)

主として通信事業者や企業向け事業領域における、ITサービス基盤の研究開発、およびITプラットフォーム事業領域や企業ネットワーク事業領域における、システム基盤の研究開発を行っています。

(キャリアネットワーク事業)

主として通信事業領域における、ネットワークシステムの研究開発を行っています。

(社会インフラ事業)

主として放送・制御事業や航空・宇宙事業の領域における、システムやソリューションの研究開発を行っています。

(パーソナルソリューション事業)

主として個人向けの事業領域における、携帯電話機などのユビキタス社会を実現するための情報端末や、インターネット・サービスなどの研究開発を行っています。

(その他)

主として環境・エネルギー事業領域における、二次電池などの電子部品に関する研究開発や、スマートエネルギーを実現するためのエネルギー・マネジメント・システムの研究開発を行っています。

当第1四半期連結累計期間における主な研究開発活動の成果は、次のとおりです。

- ・高精度な電力需要予測や病気の早期発見等に貢献する、ビッグデータに混在する多数の規則性を自動で発見する技術を開発 (ITソリューション事業)
- ・LTEフェムトセル基地局向けに、基地局間の電波干渉を抑え、通信速度を最大化する技術を開発 (キャリアネットワーク事業)
- ・ジェスチャで情報を操作できる自然なインタラクション技術を開発 (パーソナルソリューション事業)
- ・身近な熱源から発電できる新原理の素子を開発 (その他)

(注) 本成果の一部は、独立行政法人科学技術振興機構 (JST) の戦略的創造研究推進事業チーム型研究 (CREST) の「プロセスインテグレーションによる機能発現ナノシステムの創製」研究領域 (研究総括: 独立行政法人物質・材料研究機構 曾根純一理事) の研究課題「スピニ流による熱・電気・動力ナノインテグレーションの創出」(研究代表者: 東北大学 齊藤英治教授) によって得られました。

当第1四半期連結累計期間におけるN E C グループ全体の研究開発費は、35,872百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

ITソリューション事業	10,610百万円
キャリアネットワーク事業	12,557百万円
社会インフラ事業	2,050百万円
パーソナルソリューション事業	5,614百万円
その他	5,041百万円

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,500,000,000
計	7,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,604,732,635	2,604,732,635	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株
計	2,604,732,635	2,604,732,635	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	2,604,732	—	397,199	—	59,260

(注) 千株未満を切り捨てています。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当社は、当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）における株主名簿に基づき記載しています。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,512,000	—	単元株式数は1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 912,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,588,029,000	2,588,029	同上
単元未満株式	普通株式 10,279,635	—	—
発行済株式総数	2,604,732,635	—	単元株式数は1,000株
総株主の議決権	—	2,588,029	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式32,000株(議決権32個)が含まれています。

2 単元未満株式のうち自己保有株式および相互保有株式の明細は次のとおりです。

所有者の名称	所有株式数(株)
日本電気(株)	435
N E C インフロンティア(株)	966

3 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、5,525,590株です。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	5,512,000	—	5,512,000	0.21
N E C インフロンティア(株)	神奈川県川崎市高津区北見方二丁目6番1号	743,000	—	743,000	0.03
(株)シンシア	東京都品川区南大井六丁目26番3号	72,000	—	72,000	0.00
日通工エレクトロニクス(株)	長野県須坂市大字小河原2031番地の1	62,000	—	62,000	0.00
テクノ・マインド(株)	宮城県仙台市宮城野区榴岡一丁目6番11号	20,000	—	20,000	0.00
三和エレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区新丸子東二丁目977番地	12,000	—	12,000	0.00
(株)コンピュータシステム研究所	東京都台東区柳橋一丁目1番12号	3,000	—	3,000	0.00
計	—	6,424,000	—	6,424,000	0.25

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の当社所有の自己名義所有株式数は、5,525,590株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あづさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,443	183,872
受取手形及び売掛金	810,579	603,814
有価証券	58,407	39,960
商品及び製品	91,898	110,896
仕掛品	91,408	121,913
原材料及び貯蔵品	66,611	65,702
繰延税金資産	76,222	76,389
その他	128,522	120,763
貸倒引当金	△4,653	△4,644
流動資産合計	1,514,437	1,318,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,618	132,728
機械及び装置（純額）	35,445	35,989
工具、器具及び備品（純額）	60,268	61,025
土地	72,317	72,083
建設仮勘定	13,247	15,883
有形固定資産合計	315,895	317,708
無形固定資産		
のれん	75,969	90,132
ソフトウェア	121,541	121,623
その他	4,152	20,845
無形固定資産合計	201,662	232,600
投資その他の資産		
投資有価証券	153,688	136,280
関係会社株式	117,635	87,517
繰延税金資産	96,476	101,527
その他	177,064	196,045
貸倒引当金	△19,287	△18,612
投資その他の資産合計	525,576	502,757
固定資産合計	1,043,133	1,053,065
資産合計	2,557,570	2,371,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	466,177	395,429
短期借入金	28,990	23,965
コマーシャル・ペーパー	97,991	54,989
1年内返済予定の長期借入金	64,793	61,614
1年内償還予定の社債	—	40,000
未払費用	156,175	128,301
前受金	57,013	75,035
製品保証引当金	19,278	17,726
役員賞与引当金	219	136
工事契約等損失引当金	9,945	11,840
事業構造改善引当金	25,917	25,088
偶発損失引当金	2,762	1,390
その他	129,352	110,179
流動負債合計	1,058,612	945,692
固定負債		
社債	230,000	190,000
長期借入金	263,160	263,009
繰延税金負債	3,040	2,656
退職給付引当金	182,735	183,213
製品保証引当金	2,676	2,466
電子計算機買戻損失引当金	6,469	5,684
事業構造改善引当金	979	859
偶発損失引当金	8,622	8,277
その他	23,663	24,130
固定負債合計	721,344	680,294
負債合計	1,779,956	1,625,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金	192,834	148,407
利益剰余金	82,659	109,225
自己株式	△2,939	△2,940
株主資本合計	669,753	651,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,273	6,357
繰延ヘッジ損益	△142	△19
為替換算調整勘定	△28,928	△31,977
その他の包括利益累計額合計	△12,797	△25,639
新株予約権	24	20
少数株主持分	120,634	119,472
純資産合計	777,614	745,744
負債純資産合計	2,557,570	2,371,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)
売上高	669, 115	631, 533
売上原価	475, 580	444, 636
売上総利益	193, 535	186, 897
販売費及び一般管理費	212, 975	194, 777
営業損失 (△)	△19, 440	△7, 880
営業外収益		
受取利息	533	277
受取配当金	1, 279	1, 420
偶発損失引当金戻入額	440	1, 497
持分法による投資利益	—	739
その他	2, 587	1, 542
営業外収益合計	4, 839	5, 475
営業外費用		
支払利息	1, 441	1, 401
退職給付費用	3, 013	2, 935
為替差損	715	2, 748
持分法による投資損失	4, 716	—
その他	5, 161	2, 693
営業外費用合計	15, 046	9, 777
経常損失 (△)	△29, 647	△12, 182
特別利益		
投資有価証券売却益	13	4, 511
固定資産売却益	—	25
関係会社株式売却益	113	11
新株予約権戻入益	7	4
持分変動利益	18	—
特別利益合計	151	4, 551
特別損失		
退職給付信託設定損	—	5, 898
災害による損失	—	367
投資有価証券評価損	1, 546	289
関係会社株式売却損	3	175
減損損失	536	162
事業構造改善費用	378	—
特別損失合計	2, 463	6, 891
税金等調整前四半期純損失 (△)	△31, 959	△14, 522
法人税等	△3, 188	2, 676
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△28, 771	△17, 198
少数株主利益	932	662
四半期純損失 (△)	△29, 703	△17, 860

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△28,771	△17,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	989	△9,870
繰延ヘッジ損益	△60	141
為替換算調整勘定	△1,479	△5,622
持分法適用会社に対する持分相当額	△574	2,366
その他の包括利益合計	△1,124	△12,985
四半期包括利益	△29,895	△30,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,776	△30,702
少数株主に係る四半期包括利益	881	519

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△31,959	△14,522
減価償却費	22,126	20,397
長期前払費用償却額	1,963	1,790
減損損失	536	162
のれん償却額	3,148	3,081
貸倒引当金の増減額（△は減少）	355	△895
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△1,190	△1,318
工事契約等損失引当金の増減額（△は減少）	△931	1,917
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,025	736
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△4,672	△792
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△357	△942
受取利息及び受取配当金	△1,812	△1,697
支払利息	1,441	1,401
持分法による投資損益（△は益）	4,716	△739
持分変動損益（△は益）	△18	—
固定資産売却損益（△は益）	—	△25
投資有価証券売却損益（△は益）	△13	△4,511
投資有価証券評価損益（△は益）	1,546	289
関係会社株式売却損益（△は益）	△110	164
退職給付信託設定損益（△は益）	—	5,898
売上債権の増減額（△は増加）	169,757	204,083
たな卸資産の増減額（△は増加）	△48,558	△51,520
未収入金の増減額（△は増加）	15,662	14,991
仕入債務の増減額（△は減少）	△59,058	△69,046
その他	△38,246	△24,895
小計	35,351	84,007
利息及び配当金の受取額	1,827	1,521
利息の支払額	△1,124	△1,376
法人税等の支払額	△12,477	△15,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,577	68,863

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,587	△9,745
有形固定資産の売却による収入	503	557
無形固定資産の取得による支出	△5,315	△3,802
投資有価証券の取得による支出	△189	△20
投資有価証券の売却による収入	22	7,146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△36,522
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	464
関係会社株式の取得による支出	△160	△396
その他	6,693	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,033	△42,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△58,373	△47,724
長期借入れによる収入	711	11,200
長期借入金の返済による支出	△2,633	△15,277
社債の発行による収入	30,000	—
配当金の支払額	△6	△1
その他	△1,650	△1,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,951	△53,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	△397	△2,970
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△15,804	△29,810
現金及び現金同等物の期首残高	203,879	251,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 188,075	※1 222,033

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
オートモーティブエナジーサプライ(株)	6,881百万円	オートモーティブエナジーサプライ(株)	6,881百万円
従業員	3,791	従業員	3,434
その他	805	その他	566
計	11,477	計	10,881

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月 30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月 30日)
現金及び預金	162,293百万円	183,872百万円
有価証券	27,719	39,960
満期日が3ヵ月を超える預金及び有価証券	△1,937	△1,799
現金及び現金同等物	188,075	222,033

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当する事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、当第1四半期連結会計期間において、その他資本剰余金の一部44,426百万円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損を填補しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT ソリュー ション	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリュー ション	計			
売上高 外部顧客への 売上高	237,392	127,478	58,777	183,540	607,187	61,928	—	669,115
セグメント間 の内部売上高 または振替高	14,862	7,371	2,479	10,825	35,537	17,554	△53,091	—
計	252,254	134,849	61,256	194,365	642,724	79,482	△53,091	669,115
セグメント損益 (営業損益)	△12,804	2,379	433	1,339	△8,653	△1,306	△9,481	△19,440

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、電子部品、液晶ディスプレイ用パネル、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,746百万円および固定資産に係る調整額1,224百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT ソリュー ション	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリュー ション	計			
売上高 外部顧客への 売上高	249,172	141,330	59,244	132,490	582,236	49,297	—	631,533
セグメント間 の内部売上高 または振替高	11,013	5,763	2,752	9,309	28,837	14,937	△43,774	—
計	260,185	147,093	61,996	141,799	611,073	64,234	△43,774	631,533
セグメント損益 (営業損益)	△5,793	11,212	1,395	△2,958	3,856	△1,400	△10,336	△7,880

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、電子部品、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,777百万円および固定資産に係る調整額265百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日付けで実施した組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「ITサービス」、「プラットフォーム」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の5区分から、「ITソリューション」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の4区分に変更しています。この変更は、より柔軟な事業遂行の実現による強いクラウドサービスの創出、クラウド基盤確立の加速を目指して、「ITサービス」および「プラットフォーム」を「ITソリューション」として統合するとともに、エネルギー事業を統括する垂直統合体制の確立に伴い、「キャリアネットワーク」からの一部事業移管も含めエネルギー事業を「その他」に集約したものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
553,988	31,004	24,299	59,824	669,115

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
534,100	36,066	17,754	43,613	631,533

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額(△)および算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 (△)	△11円43銭	△6円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (百万円)	△29,703	△17,860
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (百万円)	△29,703	△17,860
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,598,460	2,598,405
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

訴訟

平成18年12月、NECグループに対して、TFT液晶モジュール業界における独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査が開始されました。平成22年12月、欧州委員会は、韓国および台湾の企業に対し制裁金を課したと発表しましたが、NECグループは、その対象には入っていません。また、平成23年10月、韓国公正取引委員会は、韓国の企業およびその子会社ならびに台湾の企業に対し課徴金を課したと発表しましたが、NECグループは、その対象には入っていません。さらに、平成24年2月、NECグループは、カナダ競争当局からNECグループに対する調査を打ち切る旨の通知を受領しました。

当社は、DRAM業界におけるブラジル競争法違反の可能性に関するブラジル競争当局の調査対象となっています。さらに、NECグループの複数の会社は、カナダにおいてDRAM業界における独占禁止法違反による損害賠償を求める民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。

当社は、米国において光ディスクドライブ装置業界における独占禁止法（反トラスト法）違反を理由とする民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。当該訴訟における被告のうち米国司法省から情報提供の命令を受けている企業もありますが、当社は、かかる命令を受領していません。

これらの様々な国や地域における政府当局による調査および民事訴訟については、上記に記載があるものを除いて現時点で結論は出ていません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月2日

日本電気株式会社

取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 天 野 秀 樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 浜 田 康 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 名 部 雅 文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本

は当社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。